

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法 第24条 第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月17日
【事業年度】	第45期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決 算 年 月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売 上 高 (百万円)	10,523	9,660	10,626	10,300	10,981
経 常 利 益 (百万円)	166	263	487	412	414
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	444	161	397	739	177
包 括 利 益 (百万円)	496	176	493	714	187
純 資 産 額 (百万円)	9,667	9,676	10,045	10,560	10,875
総 資 産 額 (百万円)	12,929	12,198	12,875	13,360	13,661
1株当たり純資産額 (円)	690.81	700.19	726.97	764.21	787.04
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	31.74	11.63	28.76	53.50	12.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	74.8	79.3	78.0	79.0	79.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	1.67	4.03	7.18	1.66
株 価 収 益 率 (倍)	-	21.67	11.30	7.35	31.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	300	515	567	355	634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,160	88	456	181	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	559	885	127	127	127
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,837	2,555	2,537	2,584	2,018
従 業 員 数 (人)	776	778	779	777	780

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成23年3月期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決 算 年 月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売 上 高	(百万円)	8,957	8,283	9,278	9,089	9,856
経常利益又は経常損失()	(百万円)	24	135	344	308	320
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	549	97	328	692	151
資 本 金	(百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数	(千株)	13,996	13,996	13,996	13,996	13,996
純 資 産 額	(百万円)	9,447	9,392	9,692	10,235	10,522
総 資 産 額	(百万円)	12,375	11,647	12,210	12,692	12,918
1株当たり純資産額	(円)	675.03	679.61	701.41	740.70	761.49
1株当たり配当額	(円)	9	9	9	9	9
(うち、1株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	(円)	39.27	7.06	23.78	50.10	10.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	(円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	(%)	76.3	80.6	79.4	80.6	81.5
自 己 資 本 利 益 率	(%)	-	1.04	3.44	6.95	1.46
株 価 収 益 率	(倍)	-	35.70	13.67	7.84	37.52
配 当 性 向	(%)	-	127.49	37.84	17.96	81.97
従 業 員 数	(人)	690	695	694	692	693

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成23年3月期における自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

昭和48年11月	コンピュータ導入コンサルティング業務、情報システム開発業務などを目的として、株式会社日本情報研究センターを東京都目黒区目黒三丁目に設立。
昭和51年6月	関西事業所を大阪市に開設。
昭和51年7月	本社を東京都渋谷区渋谷三丁目に移転。
昭和52年4月	関連会社日本情報通信システム株式会社を設立し、通信システム分野並びに産業システム分野の情報システム開発事業に進出。
昭和54年10月	パーソナルコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業に進出。
昭和55年12月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転。
昭和56年4月	北陸事業所を石川県金沢市に開設。(現 石川県小松市)
昭和57年6月	熊本事業所を熊本県熊本市に開設。(現 熊本県上益城郡)
昭和58年9月	中国事業所を広島市に開設。
昭和59年7月	経営基盤拡充のため関連会社日本情報通信システム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社エヌジェーケーに変更。
昭和60年7月	株式会社バンテック・データ・サイエンス(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加。(昭和62年3月100%子会社とする。)(現 連結子会社)
昭和61年4月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設。
昭和62年6月	学芸大事業所を東京都目黒区に開設。
昭和62年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式を店頭登録。
平成元年3月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムサービス企業(システムインテグレータ)として登録認定。
平成2年4月	新横浜事業所を横浜市に開設。
平成2年11月	100%子会社 札幌エヌジェーケーシステム株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)を設立。
平成3年7月	品川事業所を東京都品川区に開設。
平成3年11月	100%子会社 株式会社国際システム技術研究所(現 メディアドライブ株式会社)を設立。(現 連結子会社 議決権の所有割合100%)
平成4年3月	エーアイ出版株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加し、出版事業に進出。
平成6年4月	東京都目黒区中目黒四丁目に事務所を開設し、渋谷事業所、学芸大事業所、新横浜事業所、品川事業所を統合。
平成6年6月	本社を東京都目黒区中目黒四丁目に移転。
平成8年5月	オリジナルのビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」を発売。
平成8年10月	「DataNature」が財団法人ソフトウェア情報センターから「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー'96(ビジネス・アプリケーション分野)」を受賞。
平成9年10月	「DataNature」関連のソフトウェア基本特許(本邦内)取得。
平成10年6月	ISO9001認証取得。
平成10年9月	エヌジェーケーテクノ株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社) ISO9002認証取得。
平成12年7月	マンション管理システム「FMS」を発売。
平成13年10月	エヌジェーケーテクノ株式会社とエヌジェーケーシステム株式会社が合併、商号をエヌジェーケーテクノ・システム株式会社に変更。
平成13年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	メディアドライブ株式会社「やさしく名刺ファイリング v.1.0」を発売。
平成14年1月	「DataNature/E」(データネチャーエンタープライズ)を発売。
平成14年1月	ISO9001をISO9001:2000(ISO9001の2000年版)に登録改定。
平成15年6月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、ISO9001:2000(ISO9001の2000年版)に登録改定。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成17年10月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社とエーアイ出版株式会社が合併。

平成18年3月	I S M S 認証取得。
平成19年4月	I S O / I E C 27001認証取得。
平成20年8月	簡易株式交換によりメディアドライブ株式会社を完全子会社化。
平成21年1月	メディアドライブ株式会社、プライバシーマーク取得。
平成22年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データの公開買付けにより同社の連結子会社となる。
平成24年5月	「DataNature Smart」（データネイチャースマート）を発売。
平成24年12月	テレフォニータブレット「Cyzo」を発売。
平成26年9月	本社を東京都中央区新富二丁目に移転。

3【事業の内容】

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）を親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社（メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、エンタープライズソリューション（各種業務システムの開発やテクニカル支援サービス）、基盤環境構築ソリューション（システム構築に関わるソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、セキュリティなどの各種基盤の要件定義、方式設計・環境構築）、エンベデッドソリューション（モバイル機器、ホームエレクトロニクス、テレマティクスなどの組込ソフトウェアの開発及び製品評価サービス）などの提供を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社はOCRソリューション、当社においてはマンション管理ソリューション、BIソリューション、モバイルソリューションなどのオリジナルパッケージソフトの開発及び販売を行っております。

ITソリューション・機器販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援などのサービスの提供を行っております。

ハードウェア組立事業

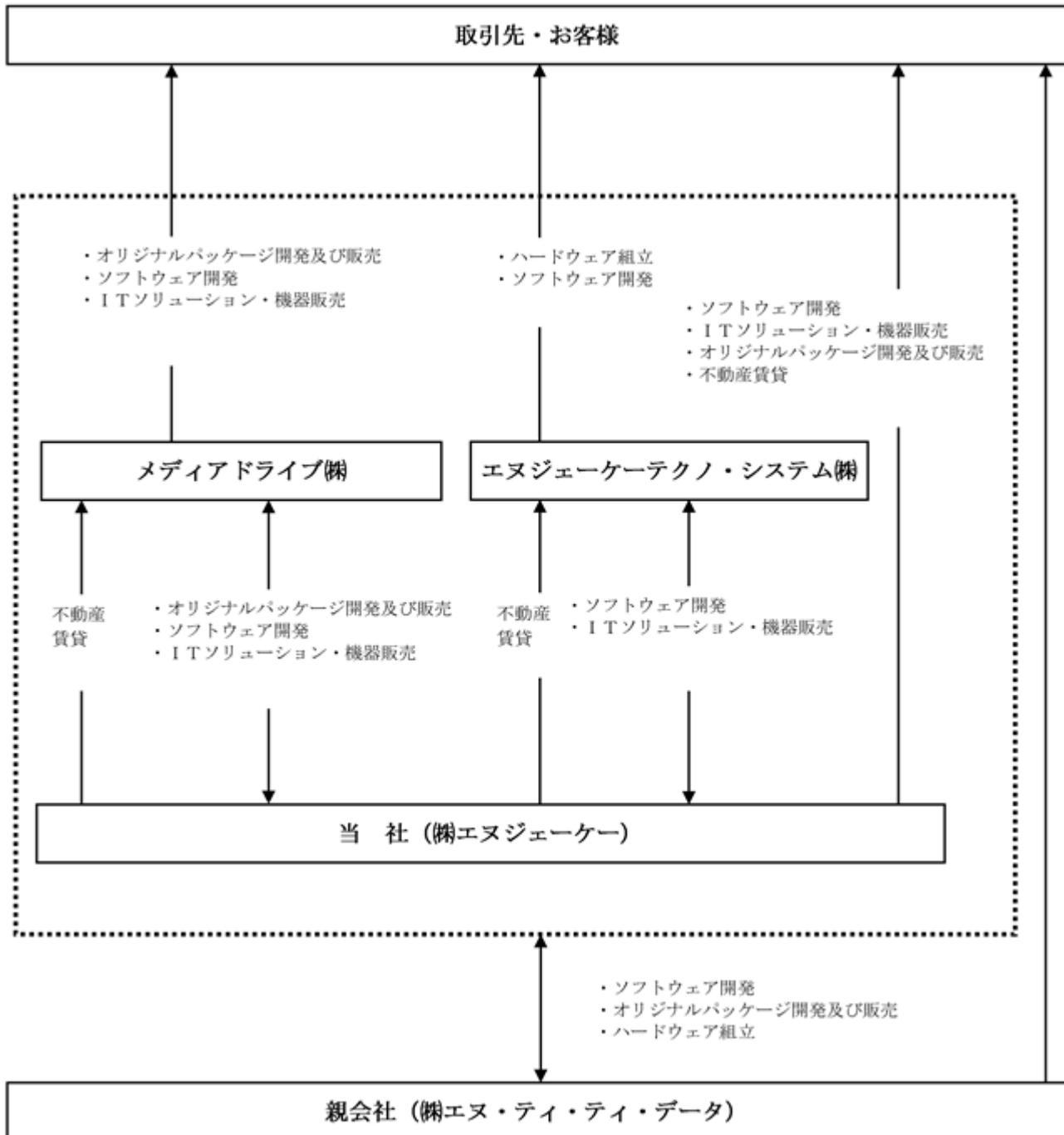
連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



(注1) 矢印は、主要なサービス、製品、商品の流れを表しております。

(注2) 点線(枠内)は、当社グループを表しております。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日本電信電話株式会社 (注)2	東京都千代田区	937,950	基礎的研究開発及びN T Tグループ会社への助言、あっせん等	[被所有] 51.20 (51.20)	当社は同社からN T Tグループ会社としての必要な助言、支援を得ております。 役員の兼任...無
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (注)2	東京都江東区	142,520	情報サービス業	[被所有] 51.20	当社は同社から主としてソフトウェアの開発業務を受託しております。 役員の兼任...無

(注)1.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

2.有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
メディアドライブ株式会社 (注)2.3	東京都中央区	400	オリジナルパッケージ開発及び販売事業 ソフトウェア開発事業 I Tソリューション・機器販売事業	100.00	当社は同社のオリジナルパッケージを販売し、ソフトウェア開発を受託しております。 当社は同社が販売するための商品の一部を仕入れて販売しております。 役員の兼任...有
エヌジェーケーテクノ・システム株式会社 (注)2.3	東京都中央区	79	ハードウェア組立事業 ソフトウェア開発事業	100.00	当社のソフトウェア開発を委託しております。 役員の兼任...有

(注)1.「主な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3.連結子会社各社は本社事務所等を当社から賃借しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	619
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	76
ITソリューション・機器販売事業	24
ハードウェア組立事業	15
全社(共通)	46
合計	780

(注) 従業員数は、就業人員(正社員、グループ外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。
なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
693	42.4	17.9	5,732,222

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	614
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	18
ITソリューション・機器販売事業	24
全社(共通)	37
合計	693

(注) 1. 従業員数は、就業人員(正社員、社外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。
なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 NJK支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会
c 労使関係	労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

(注) 上記は、当社の労働組合の状況です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり、円安・株高が進行し、企業収益に改善の動きがあるほか、個人消費についても消費税率引き上げの影響から持ち直しつつあり、緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、景気の回復傾向に伴い金融業や官公庁などのシステム開発の需要が出てくるなど、IT投資は増加傾向にあります。一方で、IT人材の不足や顧客からのコスト削減要請など、事業環境としては厳しい状況が継続しております。

このような環境のなか当社グループは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）との連携を維持・強化しつつ、第7次中期経営計画における「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として諸施策に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、エンタープライズソリューション分野とエンベデッドソリューション分野における受注の拡大や、基盤環境構築ソリューション分野における新規事業領域の開拓などに努めました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、当社と子会社メディアドライブ株式会社で、製品の拡販や提供サービスの幅を広げることに取り組みました。ITソリューション・機器販売事業につきましては、文教向けや公共向けの案件の獲得や、営業所間で連携した営業活動に取り組みました。子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注量の確保と徹底した経費の削減に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業における増収とITソリューション・機器販売事業の好調などにより、109億8千1百万円（前期比6.6%増）となりました。利益につきましては、不採算案件が発生したことなどにより原価が増加し、本社の移転などによりコストの削減に努めましたが営業利益は1億8千1百万円（前期比28.1%減）となり、経常利益は、投資有価証券売却益などの計上により、4億1千4百万円（前期比0.5%増）、当期純利益は、1億7千7百万円（前期比75.9%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

社会保障関連やカード決済システムの開発案件を中心として受注が拡大し、売上高が大幅に増加しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

マイナンバー関連案件やインフラ系の開発案件の拡大に取り組んだものの、ネットワーク通信関連分野やNTT研究所系の開発案件が縮小したことなどにより、売上高は減少しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器の関連案件の縮小の抑制に努めたほか、テレマティクス分野やホームエレクトロニクス分野の新規案件の獲得などにより、売上高は増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は74億7千9百万円（前期比8.0%増）となり、一部で不採算案件が発生しましたが、営業利益は3億7百万円（前期比78.2%増）となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、富士通グループ、ソニーグループなどです。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

コンシューマ向けパッケージの販売に苦戦した一方で、帳票OCRソリューションや名刺管理ソリューションなどの案件を順調に獲得したことなどから、売上高は横ばいとなりました。

〔マンション管理ソリューション〕

一部のカスタマイズ案件が進捗の遅延等に伴い不採算化し、プロジェクトの体制を強化して納品に向けて鋭意取り組みましたが、当期は営業損失を計上しました。

〔BIソリューション〕

消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動を受けたことなどにより、売上高は減少しました。

〔モバイルソリューション等〕

CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、クラウドI V Rサービスの利用料収入が増加しました。「MobileEntry」につきましては、建物管理業務パッケージの拡販に注力したものの、売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は17億6百万円（前期比5.1%増）、営業損失は1億7千万円（前期は、営業利益7千8百万円）となりました。

ITソリューション・機器販売事業

文教向けや公共向けの案件や音声応答システム案件を順調に獲得したほか、営業所間で連携した営業活動の成果により、事業会社向け案件の受注が拡大しました。また、前期に引き続き業務用P CのO S移行案件に対応しました。

これらの結果、当事業の売上高は15億6千1百万円（前期比9.8%増）、営業利益は5千9百万円（前期比165.0%増）となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の低迷が継続しており、売上高は2億1千9百万円（前期比31.5%減）、営業損失は3千5百万円（前期は、営業損失2千5百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千5百万円（前期比62.6%増）、営業利益は2千万円（前期比282.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	355	634	279
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	181	1,071	890
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	127	127	0
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	46	565	611
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,584	2,018	565

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、6億3千4百万円となりました（前期は、3億5千5百万円の獲得）。税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上した一方で、売上債権が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用された資金は、10億7千1百万円となりました（前期は、1億8千1百万円の使用）。親会社の関係会社預け金の払い出しを受け、有形固定資産の取得のために支出したほか、継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、1億2千7百万円となりました（前期は、1億2千7百万円の使用）。配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して5億6千5百万円減少し、20億1千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	6,089,008	6.58
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,150,564	40.63
ハードウェア組立事業	233,199	23.35
合計	7,472,773	9.33

(注) 1. 上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ITソリューション・機器販売事業	1,342,197	9.43
合計	1,342,197	9.43

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	6,866,128	4.32	1,381,661	30.75
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,498,206	18.04	257,446	44.67
ITソリューション・機器販売事業	1,570,931	8.94	73,765	15.45
ハードウェア組立事業	200,654	34.76	14,602	56.05
合計	10,135,921	5.75	1,727,476	32.46

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	7,479,667	8.00
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,706,046	5.06
ITソリューション・機器販売事業	1,561,061	9.84
ハードウェア組立事業	219,275	31.46
不動産賃貸事業	15,684	62.57
合計	10,981,735	6.62

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,502,880	14.59	1,782,900	16.24

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3)経営成績の分析」に記載したとおり、市場におけるIT人材の不足によるコストの増加懸念などにより、事業環境の先行きは一部で不透明な状況が続くものと判断されます。

このような状況下において、ソフトウェア開発事業を中心に、NTTデータグループをはじめとする既存顧客との取引拡大やプロジェクトマネジメントの徹底により、安定した収益と利益を確保しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心に、オリジナリティのある製品の販売やサービスの提供により成長を加速させていくことが、当社グループの対処すべき課題であると考えられております。

また、現状の組織活動を見直してスピードアップやコストダウンを図り、体質を強化していくことも同様に当面の対処すべき課題であると認識しております。

NTTデータとは、シナジーを発揮すべく引き続き連携を深め、これらの課題に対処してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

(3) 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I S M S の認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足をきたす場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

(5) 親会社の影響力について

当社は親会社（NTTデータ）を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、NTTデータグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、NTTデータは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の合計額は9千2百万円となりました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業において、メディアドライブ株式会社でのO C R製品の認識精度の向上やモバイル、クラウド技術との連携、画像・音声検索技術の精度向上などの研究開発に使用しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、関係会社預け金の払い出しを受け有形固定資産の取得のために支出したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億3百万円減少し、81億9千1百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、本社用の土地及び建物の取得により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億4百万円増加し、54億6千9百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、消費税率の引き上げに伴いその他流動負債の未払消費税が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増加し、17億6百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し、10億7千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上と退職給付に係る負債の減少に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増加し、108億7千5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億1百万円増加し、136億6千1百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、79.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

(当連結会計年度)

当連結会計年度の経営成績に関しましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

(今後について)

次期のわが国経済は、海外景気の下振れなどに注意が必要なものの、原油価格の下落や各種政策の効果により、緩やかな回復が継続することが期待されます。情報サービス産業におきましても、金融業のシステム開発需要やマイナンバー制度関連の投資がけん引役となり、緩やかにプラス成長が続くことが期待されますが、IT人材の不足によるコストの増加などが引き続き懸念されることなどから、先行きについては一部で不透明な状況が続くものと判断されます。このような環境のなか、当社グループは、次期が最終年度となる第7次中期経営計画の「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として、各事業とも業績の向上に向けて諸施策を展開してまいります。また、当期に不採算案件が発生したことを受けて、リスク管理体制の強化や社員の教育の徹底など、再発防止に向けた諸施策を実施しており、次期につきましてもこれらを継続、強化してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローを参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産への投資3,118百万円と、無形固定資産への投資126百万円を合計して3,244百万円となっております。有形固定資産への投資は、主に当社における本社用地及び建物の取得によるものであります。また、無形固定資産への投資は、主に当社及びメディアドライブ株式会社におけるオリジナルパッケージ製品の新品開発及び既存製品のバージョンアップに伴う投資であります。

なお、セグメントごとの主な設備投資額は次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業	1,017百万円
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	417百万円
ITソリューション・機器販売事業	73百万円
不動産賃貸事業	251百万円
全社部門	1,484百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都中央区)	本社機能 ソフトウェア開発事業 オリジナルパッケージ 開発及び販売事業 ITソリューション・ 機器販売事業	管理用設備 開発用設備 販売管理用設 備	867,057	2,465,404 (774.75)	156,934	3,489,396	619
北陸事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発事業 ITソリューション・ 機器販売事業	開発用設備 販売管理用設 備	42,030	166,709 (21,102.06)	145	208,885	17
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発事業 オリジナルパッケージ 開発及び販売事業	開発用設備 販売管理用設 備	1,528	- (-)	2,045	3,574	47
中国事業所 (広島市南区)	ITソリューション・ 機器販売事業	販売管理用設 備	379	- (-)	262	642	4
熊本事業所 (熊本県上益城郡)	ITソリューション・ 機器販売事業	販売管理用設 備	21,333	125,954 (4,089.53)	451	147,739	6
金沢NJKビル (石川県金沢市)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	24,725	141,911 (1,690.01)	132	166,768	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には工具器具及び備品、レンタル資産、リース資産のほか、無形固定資産を含めております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地につきましては「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を実施したことによる再評価後の簿価で記載しております。

なお、土地の再評価による評価差額につきましては「第5. 経理の状況 2. 財務諸表等」に記載しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 金沢NJKビルにつきましては、当社グループ外に賃貸しております。

5. 当社グループ外から賃借している事業所(旧本社、関西事業所、中国事業所)の賃借料として163,747千円、賃借設備の賃借料として45,193千円(リース料41,431千円、その他3,762千円)を計上しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディアドライブ株式会社	本社 (東京都中央区)	本社機能 オリジナルパッケージ 開発及び販売事業 ITソリューション・ 機器販売事業	管理用設備 開発用設備 販売管理用設備	1,812	- (-)	83,740	85,553	28
	大宮事業所 (さいたま市 大宮区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケージ 開発及び販売事業	開発用設備	1,904	- (-)	813	2,718	36
エヌジェー ケーテク ノ・システ ム株式会社	本社 (東京都中央区)	本社機能	管理用設備	-	(-)	0	0	1
	小松事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発事業 ハードウェア組立事業	開発用設備 生産工場設備 車両	0	- (-)	920	920	22

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には機械装置及び運搬具、工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 当社は、メディアドライブ株式会社の本社事業所及び社宅の一部とエヌジェーケーテクノ・システム株式会社の本社事業所、小松事業所を賃貸しており、各社の年間賃借料は以下のとおりであります。

メディアドライブ株式会社 22,773千円

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社 7,278千円

4. 当社グループ外から賃借している事業所(メディアドライブ株式会社の大宮事業所)の賃借料として21,180千円を計上しております。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、毎年の利益計画の策定段階において、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定することとしており、投資資金の調達方法については、自己資金によることを基本としております。

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月4日(注)	144	13,996	-	4,222,425	-	3,505,591

(注) 平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式144,539株を消却することを決議し、平成22年8月4日に消却しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	11	35	12	-	1,361	1,424	-
所有株式数 (単元)	-	5,952	345	83,545	2,476	-	47,581	139,899	6,422
所有株式数 の割合 (%)	-	4.25	0.25	59.72	1.77	-	34.01	100.00	-

(注)自己株式177,871株は、「個人その他」に1,778単元、「単元未満株式の状況」に71株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	7,071,900	50.52
有限会社カガ	東京都品川区東品川三丁目8番8-2201号	999,000	7.13
エヌジェーケー社員持株会	東京都中央区新富二丁目3番4号	862,656	6.16
谷村 直志	東京都世田谷区	618,656	4.42
谷村 仁	東京都品川区	498,540	3.56
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	386,100	2.75
株式会社井門エンタープライ ズ	東京都品川区東大井五丁目15番3号	224,000	1.60
谷村 外志男	東京都世田谷区	196,272	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	170,000	1.21
橋立 雅明	埼玉県秩父市	129,000	0.92
計	-	11,156,124	79.70

(注)当社の保有する自己株式177,871株は、上記の表に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,100	138,121	-
単元未満株式	普通株式 6,422	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,121	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社エヌジェーケー	東京都中央区新富二丁目3番4号	177,800	-	177,800	1.27
計	-	177,800	-	177,800	1.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	26,608
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	177,871	-	177,871	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

前期においては、繰延税金資産を計上したことなどにより純利益が大幅に増加しておりましたので、当期につきましては、増収、経常利益は微増となったものの、当期純利益は減少しております。当社は、安定配当を維持し、前期と同様に年間配当金を1株につき9円(うち期末配当金9円)とさせて頂きました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月16日定時株主総会決議	124,366	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	293	268	364	500	430
最低(円)	163	222	228	312	332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	420	415	415	416	408	429
最低(円)	388	389	380	388	390	390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長 (代表 取締役)		谷村 直志	昭和28年4月30日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和57年5月 当社取締役 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社専務取締役 平成元年11月 当社代表取締役 現在に至る 平成元年11月 当社取締役副社長 平成4年4月 当社取締役社長 平成19年6月 メディアドライブ株式会社代表取締役会長 現在に至る 平成21年6月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社代表取締役会長 現在に至る 平成22年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)4	618,656
取締役 社長 (代表 取締役)		谷村 仁	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和57年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役 昭和59年7月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役 現在に至る 平成22年6月 当社取締役社長 現在に至る 平成23年10月 当社システム事業本部長	(注)4	498,540
常務取締役	システム事業本部長	坪谷 哲郎	昭和30年10月17日生	昭和54年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)へ転籍 平成15年4月 同社ビジネス開発事業本部カード決済ビジネスユニット長 平成22年10月 同社第一金融事業本部副事業本部長 平成23年4月 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社参与 平成25年6月 同社取締役 NTT DATA Global Business担当 平成26年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成26年6月 当社システム事業本部長 現在に至る	(注)4	-
取締役	管理本部長	林 徹也	昭和29年10月5日生	昭和55年4月 テルモ株式会社入社 平成2年8月 エーアイ出版株式会社入社 平成14年4月 同社取締役社長 平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社取締役社長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 現在に至る 平成21年6月 当社管理本部長 現在に至る	(注)4	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	情報機器 ネットワーク 事業部長	鹿山 文昭	昭和31年2月25日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 平成15年7月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成18年6月 当社ソフトウェアパッケージ事 業部長 平成23年7月 当社情報機器ネットワーク事業 部長 現在に至る	(注)4	2,000
取締役		畑 恵介	昭和41年4月27日生	平成3年4月 日本電信電話株式会社入社 平成17年6月 同社N T T情報流通プラット ホーム研究所主任研究員 平成19年12月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データへ転籍 平成24年3月 同社パブリック&フィナンシヤ ル事業推進部技術戦略推進部シ ステム企画室 部長 現在に至る 平成24年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	-
取締役		守野 勇	昭和46年3月4日生	平成6年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信 株式会社(現 株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ)入社 平成24年4月 同社グループ経営企画本部経営 改革推進部 部長 平成27年4月 同社基盤システム事業本部グ ローバルソフトウェア開発事業 部部長 現在に至る 平成27年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	-
常 勤 監査役		山室 直哉	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 平成7年4月 当社監査室長兼経営企画部長 平成7年10月 当社社長室長兼監査室長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)6	3,000
監査役		澤 源太郎	昭和25年12月6日生	昭和48年4月 日本電信電話公社(現 日本電 信電話株式会社)入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信 株式会社(現 株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ)へ転籍 平成6年4月 同社金融システム事業本部第四 金融システム事業部副事業部長 平成13年4月 同社C O R eシステム本部ゲー トウェイシステム本部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年11月 同社S Iコンピテンシー本部長 平成17年6月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社第二公共システム事業本部 長 平成19年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア 株式会社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ特別参与 現在に至る 平成26年6月 当社監査役 現在に至る	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 平成14年5月 岡村綜合法律事務所パートナー 現在に至る 平成20年9月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役 現在に至る	(注)7	-
監査役		植松 則行	昭和35年6月24日生	昭和60年3月 等松・青木監査法人入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成9年1月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社戦略・プロセスグループシニアマネージャー 平成15年8月 株式会社電通経営企画局主管 平成20年7月 植松公認会計士事務所所長 現在に至る 平成24年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	-
計						1,126,196

(注)1.日本情報通信システム(株)は、昭和59年7月1日付で、当社の前身である(株)日本情報研究センターと合併し、(株)エヌジェーケーに商号を変更いたしました。

2.取締役畑恵介及び守野勇の両氏は、社外取締役であります。

3.監査役澤源太郎、長崎俊樹及び植松則行の各氏は、社外監査役であります。

4.平成26年6月17日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5.平成27年6月16日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。

6.平成24年6月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

7.平成27年6月16日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

8.取締役会長谷村直志と取締役社長谷村仁は、兄弟であります。

9.当社では取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の5名であります。

上席執行役員 松枝 正樹 (システム事業本部副本部長)

執行役員 守屋 和成 (システム事業本部オリジナルソリューション事業部長)

執行役員 村松 省一 (システム事業本部デバイスコミュニケーション事業部長)

執行役員 佐野 守 (システム事業本部第1ビジネスソリューション事業部長)

執行役員 嵯峨 透 (経営企画部長)

- (c) 反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係をもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- (d) 業務の執行にあたっては、社内規程で稟議事項及び決裁区分を具体的に定めた稟議制度を整備し、制度の運用にあたっては総務部が形式審査を、各回議先が実質審査を行い、最終決裁者が可否を判断する。
- (e) 財務報告に係る信頼性の確保のため、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制システムを整備し、運用する。
- (f) 監査役は取締役会及び取締役の職務執行の監査を行い、監査室は、内部監査において使用人の職務が法令、定款、社内規程を遵守し、有効かつ効率的に執行されていることを定期的に確認する。
- (g) 当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内不正行為の防止、発見に努めるとともに、匿名・記名を問わず使用人が把握した不正や危機に関する情報が業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるようにすることとし、当該使用人が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備し、運用する。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、社内規程の定める基準により、総務部及び各主管部門が実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の改定等を行う。
- (b) 前号の情報は機密保持を徹底し、常に整理して備え置くものとし、監査役の要求があった場合は速やかにこれを提出する。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 損失の危険の管理（リスク管理）については、社内規程、マニュアル類で定め、徹底を図るため各主管部門が教育、研修を行う。
- (b) なお当社の主なリスク管理の概要は以下のとおりである。
- ・開発ソフトウェアの品質不良、プロジェクトの不採算化、売掛金等の債権の不良化、たな卸資産の陳腐化に係わるリスクについては、各主管部門の定例会議の報告事項として継続的に監視し、早期発見と対策の実施に備える。
 - ・開発ソフトウェアの品質不良に係わるリスクについては上記に加え、品質マニュアルに則って開発プロセスの標準化を図り、発生の抑制に努める。
 - ・プロジェクトの不採算化に係わるリスクについては上記に加え、プロジェクトマネジメントガイドに則った審査・監視を実施することで発生の抑止とプロジェクトの進捗管理に取り組む。
 - ・個人情報の保護及び経営に係わる情報の保護については、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針を定めるとともにI S M Sの認証（ISO/IEC27001）を取得し、また、運用面では、情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を行う。
 - ・災害や事故の発生に対しては、総務部の主管のもとに各事業所に館内マニュアルを定め、未然防止と発生の際の対策の実施に備える。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の組織、業務分掌、職務権限は社内規程で定める。
- (b) 取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため執行役員制度を設け、業務遂行の責任者として執行役員を配置する。
- (c) 事業の遂行にあたっては、TQMに基づいた中期経営計画（3か年）、年度事業計画による経営管理システムを採用し、月次、半期、通期で進捗の確認を行うとともに必要な計画の修正を行う。
- (d) 情報交換・共有や取締役会決議事項の理解浸透などを目的として取締役及び執行役員全員による打合せの場を原則として毎週1回設ける。
- e. 当社並びに当社の親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、上場会社として、当社の株主共同の利益の維持・向上を図る観点から、当社の親会社から独立してその業務を執行する。ただし、当社は、企業集団における業務の適正を確保するうえでの必要性に応じて、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な情報を当社の親会社と共有するほか、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な事項について、親会社との間で必要な協議を行うものとする。
- (b) 当社は、親会社又はその関連会社との間で取引を行う場合、独立当事者間における取引と同様の取引条件・取引内容によるという原則を基本として交渉のうえ、他の取引先やすでに承認された案件に係る取引条件・取引内容を勘案して重要性に乏しいと判断されるものを除き、取締役会（ただし、東京証券取引所の規則に従い、独立役員として指定された社外取締役又は社外監査役1名以上が出席するものに限る）に諮るものとし、取締役会では、少数株主の利益保護の観点から、取引条件・取引内容等に関して、かかる

独立役員の意見を聴取し、その合理性を確認のうえ、その意思決定を行うものとする。重要性に乏しいと判断されたものでも、監査役から要求があった案件については同様に取締役会に諮り、意思決定を行うものとする。

- (c) 子会社は、「NJKグループ行為綱領」に則り各社が自立した経営を行うものとする。当社は、当社取締役で構成する関係会社報告会議を四半期毎に開催し、子会社の業務を執行する取締役から当該子会社の取締役等の職務の執行状況の報告を受け、効率的に職務が執行されるよう経営の監督を行う。当社常勤監査役は、関係会社報告会議に出席し、必要ある場合は意見を述べる事ができる。
- (d) 当社の監査役は、必要のある場合は、子会社の監査役から監査の状況を聴取し、子会社に係る業務の執行状況を調査することができる。当社の監査役は、親会社の監査役から当社又は当社子会社の監査に関して調査協力の申し入れがあった場合には、通常の監査業務に支障を来たさない合理的な範囲で、これに協力するよう努めるものとする。
- (e) 子会社の損失の危険の管理（リスク管理）については、各社の社内規程、マニュアルで定める。各主管部門によるリスク管理の有効性の評価結果について「内部統制改善委員会」において統括・確認する。
- (f) 子会社は、法令、定款、社内規程に則り、取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会規程や就業規則などにより取締役と使用人の基本義務を定め、日常の管理活動の中でこれを遵守することとする。そのための教育、研修を実施するとともに、匿名・記名を問わず使用人からの情報を反映する内部通報制度を設置することとし、当該使用人が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備し、運用することとする。
- f. 当社の監査役の職務を補助する使用人に関する事項
- 監査役が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助する体制を整備することを基本方針として、以下のとおり取り組む。
- (a) 監査役のためによりその職務を補助する使用人を置くこととした場合には、補助を必要とする分野において相当程度の力量が認められる人材を配置するものとする。
- (b) (a)の場合には、公正妥当な監査に資するために、当該使用人は監査役直属の部門に所属するものとし、他の部門との兼務は行わないものとする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査役の意見を聴取するものとする。
- g. 当社の監査役への報告に関する体制
- 当社の監査役が実効的に行われることを確保するため、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が職務執行に関する重要な事項について当社の監査役に報告する体制等を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組む。
- (a) 当社の取締役及び使用人は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに当該事実を当社の監査役会に報告する。
- (b) 当社の経営企画部は、当社の各部門及び子会社各社から報告を受けてその業務遂行状況をまとめ、当社監査役に報告する。また、当社の監査室が内部監査の実施状況を当社の監査役に報告し、監査役監査の一助とする。
- (c) 当社の各部門は、親会社及び親会社の関連会社との取引の状況につき、月次で当社の監査役及び監査室に報告する。
- (d) 上記各号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備し、運用する。
- h. その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を設け、監査の実効性の向上について意見交換を行う。
- (b) 監査役は、監査を実効的に行うために、取締役会において監査の計画、実施状況及び結果等について適宜説明し、取締役に周知することができる。
- (c) 監査役は、各事業の重要会議に出席することができる。また、必要に応じて内部監査、自主検査の情報や稟議書その他業務執行に関する情報を求めることができ、取締役及び使用人はこれを拒んではならない。
- (d) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は、当該請求の手続きを整備し、運用するとともに、当該請求に基づき支払を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

前項「八. 内部統制システムの整備状況」の「c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載した整備状況に加えて、当社は、社内規程を定め、内部情報の管理及びインサイダー取引の未然防止に努めております。

また、個人情報の保護、情報セキュリティにつきましては、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定め、お客様と社内の情報資産を安全に維持・活用することを徹底しております。

ホ．責任限定契約の内容と概要

当社は各社外役員との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査室（1名）が年間の監査計画に基づく定期監査を実施するほか、随時監査の実施や、事業本部、事業部、管理本部内の自主検査を担う部門と連携して各部門内の自主検査を促進しております。

当社の監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要な会議にも出席し、審議に関して必要な発言を適宜行い、取締役の職務遂行等を監査しております。また、監査室とは随時監査計画や内部監査の実施について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。さらに会計監査人とは監査室とともに定期的な情報交換を行っております。なお、以下のとおり監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 監査役山室直哉氏は、経営企画部長、監査室長などを歴任し決算業務等にたずさわっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役澤源太郎氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社取締役などを歴任しており、豊富な経験と幅広い知見を有しております。
- ・ 監査役長崎俊樹氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役植松則行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人に対しては、期末監査に偏らないよう定期的な打ち合わせや随時情報交換を行うことにより、適正な監査を受けております。平成27年3月期の期末監査業務を執行したのは、有限責任 あずさ監査法人の森本泰行、細井友美子の両氏であり、このうち当社に対する連続監査年数が7年を超えているものはおりません。このほか当社の会計監査業務に係る補助者は同監査法人の公認会計士5名及びその他9名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名であり、いずれも当社の親会社の社員であります。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役のうち、澤源太郎氏は親会社及び親会社の子会社の出身者であり、長崎俊樹氏、植松則行氏と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

親会社に係る社外取締役及び社外監査役は、当社と同社との資本業務提携契約に基づき、業務執行の監督機能としての役割を果たしております。一方、親会社及び当社と利害関係を有さない社外監査役は、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識を有する監査役として経営の監視機能としての役割を果たしており、東京証券取引所の規則に従い、独立役員としての届出を行っております。

当社においては、親会社に係る社外取締役と親会社及び当社と利害関係を有さない社外監査役を選任することによって、親会社によるグループ・ガバナンスを有効に機能させるとともに、親会社とは独立した企業としてガバナンスの有効性を図っております。

なお、親会社に係る社外役員を除いた社外役員の独立性に関する基準については、東京証券取引所が示す独立役員の基準に従い、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選定することとしております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との連携並びに内部統制部門との関係については、前記及び に記載のとおりであります。

なお、社外取締役畑恵介、社外取締役守野勇及び社外監査役澤源太郎の各氏は、平成27年5月1日に施行された会社法の一部を改正する法律附則第4条によりそれぞれ社外役員とみなされております。

役員報酬等の内容

当事業年度に係る役員報酬等は以下のとおりです。

区 分	支給人員	報 酬	ストックオプション	賞 与	退職慰労金等	報酬等の総額
社外取締役以外の 取 締 役	5名	56百万円	-	-	-	56百万円
社外監査役以外の 監 査 役	1名	10百万円	-	-	-	10百万円
社外役員 (社外監査役)	4名	7百万円	-	-	-	7百万円
役 員 合 計	10名	74百万円	-	-	-	74百万円

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額については、連結報酬等の総額が1億円以上である者がおられませんので、記載を省略しております。

2. 上記の支給人員には、平成26年6月17日付で退任した監査役1名が含まれております。

3. 上記のほか使用人兼務取締役(2名)に対する使用人分給与等の総額は、23百万円です。

なお、平成19年6月28日開催の第37回定時株主総会において取締役の報酬等の額を年額2億円以内、監査役の報酬等の額を年額3,500万円以内と決議いただいております。その範囲内において役員報酬規程に基づき会社業績、従業員給与及び世間水準等を考慮して、取締役個々の報酬等につきましては取締役会の決議により、また監査役個々の報酬等につきましては監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるもの

銘柄数	貸借対照表 計上額(千円)
1	2,000

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、それまでの25名以内とするものから10名以内とするものに変更しました。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	24,000,000	-	24,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000,000	-	24,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査人の人数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,801	1,483,150
受取手形及び売掛金	2,120,087	2,277,009
商品及び製品	5,554	24,082
仕掛品	3 287,895	3 127,400
原材料及び貯蔵品	23,745	32,964
繰延税金資産	176,635	204,764
関係会社預け金	2 5,676,199	2 3,935,789
その他	97,674	107,402
貸倒引当金	714	758
流動資産合計	9,994,879	8,191,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,388,229	2,177,353
減価償却累計額	1,070,709	1,007,283
建物及び構築物(純額)	317,519	1,170,069
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	13,097	13,571
機械装置及び運搬具(純額)	1,174	701
工具、器具及び備品	147,577	159,465
減価償却累計額	131,425	115,619
工具、器具及び備品(純額)	16,152	43,845
レンタル資産	59,465	65,022
減価償却累計額	52,865	56,359
レンタル資産(純額)	6,600	8,662
土地	1 567,481	1 3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	16,274	17,924
リース資産(純額)	3,700	2,050
建設仮勘定	310,464	-
有形固定資産合計	1,223,092	4,258,215
無形固定資産		
ソフトウェア	214,711	125,637
ソフトウェア仮勘定	30,578	53,882
その他	34,714	31,838
無形固定資産合計	280,004	211,358
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	288,981
敷金及び保証金	300,677	46,611
繰延税金資産	485,673	335,747
その他	332,255	340,673
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	1,862,044	1,000,413
固定資産合計	3,365,141	5,469,988
資産合計	13,360,020	13,661,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,885	566,240
リース債務	2,996	2,996
未払金	118,674	135,795
未払法人税等	111,487	161,630
未払賞与	377,402	378,543
役員賞与引当金	3,000	3,000
返品引当金	8,997	16,962
受注損失引当金	-	340,282
その他	272,312	401,491
流動負債合計	1,391,756	1,706,942
固定負債		
リース債務	5,742	2,746
再評価に係る繰延税金負債	120,550	118,647
退職給付に係る負債	1,316,730	994,866
資産除去債務	973	995
その他	63,984	61,984
固定負債合計	1,407,981	1,079,240
負債合計	2,799,737	2,786,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,107,053	3,413,155
自己株式	42,720	42,746
株主資本合計	10,792,349	11,098,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	12,624
土地再評価差額金	1164,016	1162,113
退職給付に係る調整累計額	75,139	73,325
その他の包括利益累計額合計	232,066	222,815
純資産合計	10,560,283	10,875,610
負債純資産合計	13,360,020	13,661,793

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,300,071	10,981,735
売上原価	1 7,812,113	1 8,854,769
売上総利益	2,487,957	2,126,966
販売費及び一般管理費	2, 3 2,234,889	2, 3 1,945,118
営業利益	253,068	181,847
営業外収益		
受取利息	36,650	59,948
受取配当金	8,858	600
投資有価証券売却益	1,105	97,465
投資有価証券評価益	88,982	33,805
助成金収入	7,896	15,642
雑収入	20,495	30,004
営業外収益合計	163,987	237,465
営業外費用		
遊休資産管理費用	4,003	2,804
雑損失	157	1,526
営業外費用合計	4,161	4,330
経常利益	412,895	414,983
特別利益		
投資有価証券売却益	99,963	4,992
特別利益合計	99,963	4,992
特別損失		
有形固定資産除却損	4 41	4 3,505
ソフトウェア除却損	222	-
減損損失	-	5 11,965
本社移転費用	-	28,720
その他	-	682
特別損失合計	264	44,874
税金等調整前当期純利益	512,594	375,100
法人税、住民税及び事業税	146,129	223,698
法人税等調整額	372,785	26,568
法人税等合計	226,655	197,129
少数株主損益調整前当期純利益	739,250	177,970
当期純利益	739,250	177,970
少数株主損益調整前当期純利益	739,250	177,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,097	5,534
土地再評価差額金	-	1,902
退職給付に係る調整額	-	1,813
その他の包括利益合計	6 25,097	6 9,251
包括利益	714,153	187,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	714,153	187,222
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	2,492,169	42,696	10,177,489
当期変動額					
剰余金の配当			124,367		124,367
当期純利益			739,250		739,250
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	614,883	23	614,860
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,107,053	42,720	10,792,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,187	164,016	-	131,829	10,045,660
当期変動額					
剰余金の配当					124,367
当期純利益					739,250
自己株式の取得					23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,097		75,139	100,237	100,237
当期変動額合計	25,097	-	75,139	100,237	514,623
当期末残高	7,089	164,016	75,139	232,066	10,560,283

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,107,053	42,720	10,792,349
会計方針の変更による累積的影響額			252,498		252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,359,551	42,720	11,044,847
当期変動額					
剰余金の配当			124,366		124,366
当期純利益			177,970		177,970
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	53,604	26	53,577
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,413,155	42,746	11,098,425

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,089	164,016	75,139	232,066	10,560,283
会計方針の変更による累積的影響額					252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	164,016	75,139	232,066	10,812,781
当期変動額					
剰余金の配当					124,366
当期純利益					177,970
自己株式の取得					26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,534	1,902	1,813	9,251	9,251
当期変動額合計	5,534	1,902	1,813	9,251	62,828
当期末残高	12,624	162,113	73,325	222,815	10,875,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,594	375,100
減価償却費	218,532	262,389
減損損失	-	11,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	391	44
賞与引当金の増減額(は減少)	53,508	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	-
返品引当金の増減額(は減少)	296	7,964
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,124	40,282
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,168,613	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,199,981	78,705
受取利息及び受取配当金	45,509	60,548
投資有価証券売却損益(は益)	101,068	102,457
投資有価証券評価損益(は益)	88,982	33,805
有形固定資産除却損	41	3,505
無形固定資産除却損	222	-
売上債権の増減額(は増加)	189,799	156,921
仕入債務の増減額(は減少)	48,893	69,354
たな卸資産の増減額(は増加)	102,963	132,746
未払消費税等の増減額(は減少)	33,814	113,773
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,174	12,362
その他の固定資産の増減額(は増加)	15,019	8,563
その他の負債の増減額(は減少)	101,548	22,017
小計	455,492	743,192
利息及び配当金の受取額	43,448	63,183
法人税等の支払額	143,928	172,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,012	634,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	500,000	1,700,000
関係会社預け金の払戻による収入	300,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	338,256	3,109,183
無形固定資産の取得による支出	113,432	127,294
投資有価証券の売却及び償還による収入	469,831	609,961
敷金及び保証金の回収による収入	-	254,066
その他の投資の売却による収入	640	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,217	1,071,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	23	26
配当金の支払額	124,712	124,479
リース債務の返済による支出	2,996	2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,731	127,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,063	565,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,937	2,584,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,584,000	1 2,018,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2 社

連結子会社名

メディアドライブ株式会社

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社

(2) 非連結子会社の数

ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商 品

移動平均法

ロ. 製 品

個別法

ハ. 原 材 料

総平均法

ニ. 仕 掛 品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
レンタル資産	2年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

返品引当金

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ロ．その他の契約
検収基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が392,321千円減少し、利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,381千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は18円27銭増加し、1株当たり当期純利益金額は3円14銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

当社は、当連結会計年度より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用を売上原価として計上しております。これは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データのグループ会計システムの導入を契機に間接費(給与及び賞与、教育研修費等)の範囲の見直しを行ったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて配賦算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	174,499千円	181,665千円

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

3 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	5,742千円	73,886千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,742千円	114,169千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	118,970千円	127,656千円
役員賞与引当金繰入額	3,000	3,000
給与及び賞与	1,035,002	899,941
法定福利費	146,690	131,771
退職給付費用	68,958	57,716
教育研修費	139,269	24,860
賃借料	153,500	84,237
減価償却費	28,462	53,274
支払手数料	127,370	148,049

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	77,051千円	92,611千円

4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,693千円
工具、器具及び備品	41	1,811
合計	41	3,505

5 減損損失

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県小松市	事業用資産	建物及び構築物等	11,965

(減損損失の認識に至った経緯)

継続して営業損失を計上していることにより、減損の兆候が認められる事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,965千円として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産につきましては、当社各事業部等及び連結子会社各社をそれぞれキャッシュ・フローの生成単位としてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,382千円	6,007千円
組替調整額	46,378	1,636
税効果調整前	38,995	7,643
税効果額	13,898	2,108
その他有価証券評価差額金	25,097	5,534
土地再評価差額金：		
税効果額	-	1,902
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,153
組替調整額	-	9,400
税効果調整前	-	8,247
税効果額	-	6,434
退職給付に係る調整額	-	1,813
その他の包括利益合計	25,097	9,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	-	-	13,996
合計	13,996	-	-	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	-	177
合計	177	0	-	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	利益剰余金	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	-	-	13,996
合計	13,996	-	-	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	-	177
合計	177	0	-	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	利益剰余金	円 9	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,607,801千円	1,483,150千円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	976,199	535,789
現金及び現金同等物の期末残高	2,584,000	2,018,939

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社における電話交換機であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社における電話交換機であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,607,801	1,607,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,120,087	2,120,087	-
(3) 関係会社預け金	5,676,199	5,676,199	-
(4) 投資有価証券	750,637	750,637	-
其他有価証券	750,637	750,637	-
(5) 買掛金	(496,885)	(496,885)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. 其他有価証券」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,400千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券の其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,607,801	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,120,087	-	-	-
関係会社預け金	5,676,199	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	98,720	-	649,064
合計	9,404,087	98,720	-	649,064

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,483,150	1,483,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,277,009	2,277,009	-
(3) 関係会社預け金	3,935,789	3,935,789	-
(4) 投資有価証券	286,981	286,981	-
其他有価証券	286,981	286,981	-
(5) 買掛金	(566,240)	(566,240)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. 其他有価証券」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券の其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,483,150	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,277,009	-	-	-
関係会社預け金	3,935,789	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	98,660	-	188,321
合計	7,695,948	98,660	-	188,321

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	その他	747,784	877,772	129,987
	(3) その他	2,853	4,049	1,196
	小計	750,637	881,821	131,183
合計		750,637	881,821	131,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,400千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	261,262	99,963	-
(2) 債券			
その他	100,000	2,305	-
(3) その他	108,599	-	1,200
合計	469,861	102,268	1,200

(注) 当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額100,000千円及び売却益2,305千円は、全額償還によるものです。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	152,088	149,695	2,393
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,088	149,695	2,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	134,893	150,000	15,106
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,893	150,000	15,106
合計		286,981	299,695	12,713

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,000千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,392	4,992	-
(2) 債券			
その他	600,000	98,945	-
(3) その他	2,569	-	1,479
合計	609,961	103,937	1,479

(注) 当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額600,000千円及び売却益98,945千円は、全額償還によるものです。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度（全て非積立型制度であります。）と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。

連結子会社のメディアドライブ株式会社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

このほか、当社及び連結子会社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、同厚生年金基金制度の第2加算年金にも加入しております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,298,268千円	1,316,730千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	392,321
会計方針の変更を反映した期首残高	1,298,268	924,409
勤務費用	64,364	111,917
利息費用	12,520	8,716
数理計算上の差異の発生額	4,068	1,153
退職給付の支払額	62,491	51,329
退職給付債務の期末残高	1,316,730	994,866

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当事項はありません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	204,976千円	251,115千円
利息費用	12,520	8,716
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	16,974	9,400
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	234,471	269,233

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	8,247千円
合計	-	8,247

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	116,748千円	108,500千円
合計	116,748	108,500

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,076千円、当連結会計年度61,833千円であります。

4. 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度136,471千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	553,988,242千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	581,269,229	648,005,851
差引額	27,280,986	11,744,536

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	0.59 %
（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	0.61 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度148,570千円、当連結会計年度113,788千円）及び繰越不足金（前連結会計年度27,132,416千円、当連結会計年度11,630,748千円）であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	154,398 千円	144,149 千円
退職給付に係る負債	469,467 千円	322,626 千円
未払役員退職慰労金	19,602 千円	17,863 千円
未払執行役員退職慰労金	1,970 千円	1,141 千円
返品引当金	3,206 千円	5,485 千円
未払事業税	13,717 千円	16,370 千円
未払事業所税	1,337 千円	1,151 千円
繰越欠損金	20,311 千円	29,779 千円
減価償却費超過額	11,889 千円	13,882 千円
投資有価証券評価損	6,853 千円	6,218 千円
ゴルフ会員権評価損	1,140 千円	1,034 千円
貸倒引当金	4,330 千円	4,003 千円
減損損失	37,921 千円	37,516 千円
受注損失引当金	2,046 千円	37,789 千円
子会社株式受贈益	11,436 千円	10,377 千円
その他	1,928 千円	1,722 千円
繰延税金資産 小計	761,559 千円	651,114 千円
評価性引当額	95,324 千円	104,568 千円
繰延税金資産 合計	666,235 千円	546,546 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,926 千円	6,034 千円
繰延税金負債 合計	3,926 千円	6,034 千円
繰延税金資産の純額	662,309 千円	540,511 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	176,635 千円	204,764 千円
固定資産 繰延税金資産	485,673 千円	335,747 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	35.64 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76 %	0.94 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.24 %	0.03 %
住民税均等割	2.17 %	2.87 %
評価性引当額の増減	90.76 %	4.70 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.10 %	12.40 %
その他	2.26 %	3.97 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.22 %	52.55 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49,384千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,505千円、その他有価証券評価差額金が615千円、退職給付に係る調整累計額が 3,494千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,902千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ITソリューション・機器販売事業」、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカー等からの受託開発を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ITソリューション・機器販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。「ハードウェア組立事業」は、電子機器製造会社等からの受託による電子基板等の組立を行っております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

(報告セグメントの名称及び表示順序の変更について)

当社は前連結会計年度より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益(損失)は、営業利益(損失)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	6,925,525	1,623,820	1,421,164	319,912	9,648	10,300,071	-	10,300,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,763	381	2,271	34,947	40,362	40,362	-
計	6,925,525	1,626,583	1,421,545	322,184	44,595	10,340,434	40,362	10,300,071
セグメント利益又はセ グメント損失()	172,691	78,051	22,320	25,235	5,239	253,068	-	253,068
セグメント資産	2,032,654	1,781,216	390,049	801,247	211,448	5,216,616	8,143,404	13,360,020
その他の項目(注3)								
減価償却費	5,888	185,498	544	2,883	2,953	197,767	20,764	218,532
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,734	116,082	51	-	-	121,868	324,804	446,673

(注1)セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2)セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3)その他の項目には、長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	7,479,667	1,706,046	1,561,061	219,275	15,684	10,981,735	-	10,981,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,885	12,170	327	7,514	31,072	54,969	54,969	-
計	7,483,552	1,718,216	1,561,389	226,789	46,757	11,036,705	54,969	10,981,735
セグメント利益又はセ グメント損失()	307,797	170,070	59,142	35,054	20,032	181,847	-	181,847
セグメント資産	2,923,731	982,461	515,747	98,616	431,432	4,951,990	8,709,803	13,661,793
その他の項目(注3)								
減価償却費	14,940	201,589	1,138	1,377	4,758	223,804	38,562	262,366
減損損失	-	-	-	11,965	-	11,965	-	11,965
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,017,286	417,577	73,735	250	251,337	1,760,187	1,484,623	3,244,810

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

(注4) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で38,137千円、「ITソリューション・機器販売事業」で1,564千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で3,680千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,502,880	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,782,900	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

- ・当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

- ・当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

- ・当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注1）	1,461,712	売掛金	187,871
						資金の預託	預入（注2）	213,689	関係会社預け金	4,452,029
						受取利息（注2）	16,365	-	-	

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注）	327,276	売掛金	97,248
	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	神奈川県川崎市	5,000	情報サービス業・精密機器	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注）	64,690	売掛金	51,609

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	13,375	関係会社 預け金	1,224,169
							受取利息 (注)	4,390	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	（被所有）直接51.20	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注1）	1,733,625	売掛金	204,101
						資金の預託	払戻（注2）	1,744,168	関係会社預け金	2,707,860
							受取利息（注2）	8,004	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注）	391,050	売掛金	206,188

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	3,759	関係会社 預け金	1,227,928
							受取利息 (注)	3,857	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額 764円 21銭	1株当たり純資産額 787円 04銭
1株当たり当期純利益金額 53円 50銭	1株当たり当期純利益金額 12円 88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	739,250	177,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	739,250	177,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,818	13,818

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,560,283	10,875,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,560,283	10,875,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,818	13,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
	(千円)	(千円)		
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,996	2,996	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,742	2,746	-	平成28年4月～ 平成29年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合 計	8,739	5,742	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,746	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,491,736	5,064,092	7,474,685	10,981,735
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	16,175	110,666	19,759	375,100
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	15,012	55,087	11,478	177,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.09	3.99	0.83	12.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.09	5.07	4.82	13.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,510	983,500
受取手形	68,627	54,493
売掛金	¹ 1,659,271	¹ 1,843,039
商品及び製品	3,152	16,668
仕掛品	283,983	127,400
原材料及び貯蔵品	5,535	3,065
前払費用	76,448	63,677
繰延税金資産	153,604	180,112
関係会社預け金	² 4,452,029	² 2,707,860
その他	11,663	22,592
貸倒引当金	340	380
流動資産合計	7,879,487	6,002,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,208	2,098,745
減価償却累計額	997,615	935,868
建物(純額)	297,592	1,162,877
構築物	57,205	57,205
減価償却累計額	52,800	53,729
構築物(純額)	4,405	3,476
工具、器具及び備品	58,720	64,071
減価償却累計額	54,388	36,966
工具、器具及び備品(純額)	4,332	27,105
レンタル資産	59,465	65,022
減価償却累計額	52,865	56,359
レンタル資産(純額)	6,600	8,662
土地	567,127	3,032,532
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	16,274	17,924
リース資産(純額)	3,700	2,050
建設仮勘定	310,464	-
有形固定資産合計	1,194,222	4,236,703
無形固定資産		
借地権	20,067	20,067
商標権	1,280	1,141
ソフトウェア	166,707	60,199
ソフトウェア仮勘定	27,455	51,970
電話加入権	9,331	9,331
施設利用権	607	-
無形固定資産合計	225,450	142,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	288,981
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	3,563	7,648
敷金及び保証金	290,391	36,565
保険積立金	314,074	319,024
繰延税金資産	423,799	279,012
その他	14,451	13,847
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	3,392,925	2,536,687
固定資産合計	4,812,598	6,916,101
資産合計	12,692,085	12,918,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,615	532,376
リース債務	2,996	2,996
未払金	101,529	125,617
未払費用	101,126	101,576
未払法人税等	101,303	125,403
未払消費税等	82,243	177,426
未払賞与	332,874	332,478
前受金	13,745	27,207
預り金	23,952	24,407
受注損失引当金	-	40,282
その他	17,254	16,287
流動負債合計	1,238,641	1,506,061
固定負債		
リース債務	5,742	2,746
再評価に係る繰延税金負債	20,550	18,647
退職給付引当金	1,147,233	825,464
資産除去債務	973	995
その他	43,579	41,579
固定負債合計	1,218,079	889,433
負債合計	2,456,720	2,395,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710,000	1,710,000
繰越利益剰余金	892,388	1,172,250
利益剰余金合計	2,754,718	3,034,580
自己株式	42,720	42,746
株主資本合計	10,440,015	10,719,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,089	12,624
土地再評価差額金	211,740	209,837
評価・換算差額等合計	204,650	197,213
純資産合計	10,235,364	10,522,637
負債純資産合計	12,692,085	12,918,132

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,590,894,408	1,599,856,799
売上原価	2,723,477	2,835,813
売上総利益	1,850,931	1,496,985
販売費及び一般管理費	3,173,340	3,144,614
営業利益	112,591	50,845
営業外収益		
受取利息	16,591	8,260
有価証券利息	15,586	47,740
受取配当金	548,858	540,600
投資有価証券売却益	1,105	97,465
投資有価証券評価益	88,982	33,805
助成金収入	7,896	15,642
雑収入	21,200	30,350
営業外収益合計	200,220	273,864
営業外費用		
遊休資産管理費用	4,254	2,959
雑損失	126	1,496
営業外費用合計	4,380	4,455
経常利益	308,431	320,254
特別利益		
投資有価証券売却益	99,963	4,992
特別利益合計	99,963	4,992
特別損失		
有形固定資産除却損	417	4,119
ソフトウェア除却損	222	-
本社移転費用	-	27,289
その他	-	682
特別損失合計	239	29,171
税引前当期純利益	408,155	296,074
法人税、住民税及び事業税	100,328	167,996
法人税等調整額	384,492	23,652
法人税等合計	284,164	144,344
当期純利益	692,319	151,730

【売上原価明細】

a. ソフトウェア開発事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			10,695	0.2	16,060	0.3	
労務費			3,705,233	64.9	3,738,166	61.5	
経費							
1 外注加工費		1,722,212			2,028,275		
2 旅費交通費		46,859			39,077		
3 賃借料		154,417			97,785		
4 減価償却費		5,467			12,380		
5 通信費		23,362			28,372		
6 受注損失引当金繰入額		19,124			34,035		
7 その他		57,529	1,990,724	34.9	84,389	2,324,316	38.2
当期総製造費用			5,706,653	100.0		6,078,544	100.0
期首仕掛品たな卸高			153,055			223,832	
合計			5,859,708			6,302,376	
他勘定への振替高	1		90,143			5,556	
期末仕掛品たな卸高	2		223,832			53,936	
当期ソフトウェア開発事業売上原価			5,545,733			6,242,883	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)								
原価計算の方法	オーダー別に個別原価計算を行っております。	オーダー別に個別原価計算を行っております。								
1 他勘定への振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>教育研修費</td> <td>84,409千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>5,734千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,143千円</td> </tr> </table>	教育研修費	84,409千円	レンタル資産	5,734千円	計	90,143千円	<table border="0"> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>5,556千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	5,556千円
教育研修費	84,409千円									
レンタル資産	5,734千円									
計	90,143千円									
レンタル資産	5,556千円									
2 受注損失引当金との相殺額	期末仕掛品たな卸高は、受注損失引当金との相殺額 5,742千円を控除した後の金額であります。	期末仕掛品たな卸高は、受注損失引当金との相殺額 45,827千円を控除した後の金額であります。								

b. オリジナルパッケージ開発及び販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費			96,125	19.8		43,288	5.5
労務費			275,784	56.8		508,364	64.8
経費							
1 外注加工費		68,830			155,305		
2 旅費交通費		5,291			8,567		
3 賃借料		22,021			14,285		
4 減価償却費		1,513			3,545		
5 保守料		846			337		
6 受注損失引当金繰入額		-			6,246		
7 その他		15,443	113,947	23.4	44,421	232,709	29.7
当期総製造費用			485,856	100.0		784,362	100.0
期首仕掛品たな卸高			27,963			60,151	
合計			513,819			844,513	
他勘定への振替高	1		70,969			59,119	
期末仕掛品たな卸高			60,151			73,464	
当期製品製造原価			382,699			711,929	
期首製品たな卸高			46			150	
ソフトウェア開発費償却			132,591			140,933	
他勘定への振替高	2		102			2	
期末製品たな卸高	3		150			24	
当期オリジナルパッケージ 開発及び販売事業売上原価			515,084			852,986	

(脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1 他勘定への振替高の内訳	製品別に個別原価計算を行っております。		製品別に個別原価計算を行っております。	
	ソフトウェア仮勘定	62,335千円	ソフトウェア仮勘定	59,119千円
	教育研修費	6,345千円		
	支払手数料	2,288千円		
	計	70,969千円		
2 他勘定への振替高の内訳	販売促進費	102千円	販売促進費	2千円
3 受注損失引当金との相殺額			期末仕掛品たな卸高は、受注損失引当金との相殺額 28,059千円を控除した後の金額であります。	

c. ITソリューション・機器販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		6,044	0.5	3,001	0.2
当期商品仕入高		1,200,235	99.5	1,323,190	99.8
他勘定からの振替高		-		-	
合計		1,206,279	100.0	1,326,192	100.0
他勘定への振替高	1	62,885		72,329	
期末商品たな卸高		3,001		16,644	
当期ITソリューション 機器販売事業売上原価		1,140,392		1,237,218	

(脚注)

1 他勘定への振替高の内訳	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	工具、器具及び備品	29,606	工具、器具及び備品	43,104
	ソフトウェア	2,277	ソフトウェア	2,812
	消耗品費	14,456	消耗品費	13,850
	その他	16,544	その他	12,562
	計	62,885	計	72,329

d. 不動産賃貸事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 賃借料		27,966		14,491	
2 減価償却費		2,475		4,499	
3 その他		6,825		7,732	
合計		37,267	100.0	26,724	100.0
当期不動産賃貸事業売上原価		37,267		26,724	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	324,436	2,186,766	42,696	9,872,086	
当期変動額										
剰余金の配当						124,367	124,367		124,367	
当期純利益						692,319	692,319		692,319	
自己株式の取得							-	23	23	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	567,952	567,952	23	567,929	
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	892,388	2,754,718	42,720	10,440,015	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,187	211,740	179,553	9,692,532
当期変動額				
剰余金の配当				124,367
当期純利益				692,319
自己株式の取得				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,097		25,097	25,097
当期変動額合計	25,097	-	25,097	542,831
当期末残高	7,089	211,740	204,650	10,235,364

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	892,388	2,754,718	42,720	10,440,015	
会計方針の変更による累積的影響額						252,498	252,498		252,498	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,144,886	3,007,216	42,720	10,692,513	
当期変動額										
剰余金の配当						124,366	124,366		124,366	
当期純利益						151,730	151,730		151,730	
自己株式の取得								26	26	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	27,363	27,363	26	27,337	
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,172,250	3,034,580	42,746	10,719,850	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,089	211,740	204,650	10,235,364
会計方針の変更による累積的影響額				252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	211,740	204,650	10,487,862
当期変動額				
剰余金の配当				124,366
当期純利益				151,730
自己株式の取得				26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,534	1,902	7,437	7,437
当期変動額合計	5,534	1,902	7,437	34,774
当期末残高	12,624	209,837	197,213	10,522,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商 品

移動平均法

(2) 製 品

個別法

(3) 原 材 料

総平均法

(4) 仕 掛 品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	3年～15年
レンタル資産	2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の契約

検収基準

7. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が392,321千円減少し、繰越利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43,381千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は18円27銭増加し、1株当たり当期純利益金額は3円14銭減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社は、当事業年度より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用を売上原価として計上しております。これは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データのグループ会計システムの導入を契機に間接費（給与及び賞与、教育研修費等）の範囲の見直しを行ったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて配賦算定することが実務上不可能であるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	188,086千円	204,279千円

2 関係会社預け金

前事業年度(平成26年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当事業年度末残高であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当事業年度末残高であります。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア開発事業売上高	6,911,827千円	7,465,308千円
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	728,355	797,911
ITソリューション・機器販売事業売上高	1,404,630	1,546,822
不動産賃貸事業売上高	44,595	46,757
合計	9,089,408	9,856,799

2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア開発事業売上原価	5,545,733千円	6,242,883千円
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	515,084	852,986
ITソリューション・機器販売事業売上原価	1,140,392	1,237,218
不動産賃貸事業売上原価	37,267	26,724
合計	7,238,477	8,359,813

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.3%、当事業年度40.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.7%、当事業年度59.7%であります。

また主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	62,400千円	74,660千円
給与及び賞与	831,191	700,637
法定福利費	114,411	99,540
退職給付費用	58,289	48,285
教育研修費	138,441	24,232
賃借料	151,482	82,378
減価償却費	21,142	42,857
支払手数料	97,976	118,453

4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	17	1,199
合計	17	1,199

5 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,498,158千円	1,765,761千円
受取配当金	40,000	40,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	118,457 千円	109,924 千円
退職給付引当金	408,874 千円	267,255 千円
未払役員退職慰労金	12,811 千円	11,625 千円
未払執行役員退職慰労金	1,437 千円	657 千円
未払事業税	12,367 千円	13,018 千円
未払事業所税	1,337 千円	1,151 千円
未払法定福利費	17,619 千円	16,559 千円
減価償却費超過額	4,656 千円	6,056 千円
投資有価証券評価損	6,853 千円	6,218 千円
ゴルフ会員権評価損	1,140 千円	1,034 千円
貸倒引当金	4,193 千円	3,874 千円
減損損失	37,885 千円	33,588 千円
受注損失引当金	2,046 千円	37,789 千円
関係会社株式評価損	94,267 千円	85,539 千円
子会社株式受贈益	11,436 千円	10,377 千円
その他	1,775 千円	1,668 千円
繰延税金資産 小計	737,159 千円	606,340 千円
評価性引当額	155,829 千円	141,180 千円
繰延税金資産 合計	581,330 千円	465,159 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,926 千円	6,034 千円
繰延税金負債 合計	3,926 千円	6,034 千円
繰延税金資産の純額	577,404 千円	459,125 千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	153,604 千円	180,112 千円
固定資産 繰延税金資産	423,799 千円	279,012 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	35.64 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56 %	0.70 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.03 %	4.85 %
住民税均等割	2.34 %	3.12 %
評価性引当額の増減	115.94 %	0.08 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.47 %	14.34 %
その他	0.03 %	0.12 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.62 %	48.75 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,851千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42,467千円、その他有価証券評価差額金が615千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,902千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,295,208	917,396	113,858	2,098,745	935,868	52,111	1,162,877
構築物	57,205	-	-	57,205	53,729	928	3,476
工具、器具及び備品	58,720	54,817	49,467	64,071	36,966	2,761	27,105
レンタル資産	59,465	5,556	-	65,022	56,359	3,494	8,662
土地	567,127	2,465,404	-	3,032,532	-	-	3,032,532
リース資産	19,975	-	-	19,975	17,924	1,650	2,050
建設仮勘定	310,464	2,922,965	3,233,429	-	-	-	-
有形固定資産計	2,368,167	6,366,140	3,396,755	5,337,552	1,100,849	60,947	4,236,703
無形固定資産							
借地権	20,067	-	-	20,067	-	-	20,067
商標権	1,397	-	-	1,397	256	139	1,141
ソフトウェア	380,857	37,416	21,364	396,909	336,710	143,924	60,199
ソフトウェア仮勘定	27,455	59,119	34,604	51,970	-	-	51,970
電話加入権	9,331	-	-	9,331	-	-	9,331
施設利用権	1,505	-	1,505	-	-	37	-
無形固定資産計	440,615	96,535	57,474	479,676	336,966	144,101	142,710
長期前払費用	3,675 [3,375]	6,878 [6,878]	2,905 [2,605]	7,648 [7,648]	- [-]	75 [-]	7,648 [7,648]

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、本社移転による本社ビルの取得費用であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、社内ネットワーク機器の増設費用であります。また、リース取引に変更したものの28,083千円を当期減少額に計上しております。
3. レンタル資産は、電子機器向け動作確認装置(KURAGE)の製造費であります。
4. 土地の当期増加額は、本社移転による本社用地の取得費用であります。
5. 建設仮勘定の当期増加額は、本社移転による土地・建物の取得費用及びレンタル資産の製造費用であり、当期減少額はその振替額であります。
6. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、自社開発ソフトの開発費用であり、当期減少額は自社開発ソフトの完成に伴うソフトウェア勘定への振替額であります。
7. 長期前払費用の[]内は内書きで、長期総合保険等の期間按分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,940	40	-	-	11,980
受注損失引当金	5,742	114,169	5,742	-	114,169

- (注) 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額(期首残高の仕掛品との相殺額5,742千円、当期末残高の仕掛品との相殺額73,886千円)で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日） | 平成26年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成26年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日） | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出 |
| （第45期第2四半期）（自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日） | 平成26年11月7日
関東財務局長に提出 |
| （第45期第3四半期）（自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日） | 平成27年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、
経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年4月11日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における
議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年6月19日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェーケーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌジェーケーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。